

資料 2

諮問事項

保護回復事業計画の策定について

3 自 第 号
令和 年 月 日

福岡県環境審議会会長 殿

福 岡 県 知 事
(環境部自然環境課)

保護回復事業計画の策定について（諮問）

福岡県希少野生動植物種の保護に関する条例（令和2年条例第42号。以下「条例」という。）第33条第1項に基づき、下記のとおり諮問します。

記

1 諮問事項

保護回復事業計画の策定

2 諮問理由

保護回復事業計画は条例第33条第1項の規定に基づき、指定希少野生動植物種の保護を図る保護回復事業の適正かつ効果的な実施に資するため、知事が定めることとされている。

今年度、キビヒトリシズカ、ムラサキ及びコバンムシの3種の保護回復事業計画を策定するため、諮問を行うもの。

保護回復事業計画の策定について（案）

福岡県希少野生動植物種の保護に関する条例（以下「条例」という。）第33条第1項に「知事は、保護回復事業の適正かつ効果的な実施に資するため、審議会の意見を聴いて保護回復事業の事業計画（以下「保護回復事業計画」という。）を定めるものとする。」とされていることから、諮問を行うものである。

1 保護回復事業の対象とする種

- (1) キビヒトリシズカ（植物）
- (2) ムラサキ（植物）
- (3) コバンムシ（昆虫類）

2 保護回復事業計画に定める事項

- ・ 保護回復事業の目標
- ・ 保護回復事業が行われるべき区域
- ・ 保護回復事業の内容
- ・ その他保護回復事業が適正かつ効果的に実施されるために必要な事項

3 今後のスケジュール

- ・ 令和3年7月21日 環境審議会へ諮問
- ・ 7月30日 公園鳥獣部会において検討
- ・ 8月中旬 パブリックコメント
- ・ 9月上旬 答申、公表
- ・ 11月 環境審議会で部会決議報告

福岡県希少野生動植物種の保護に関する条例について

1 条例の概要（詳細は別添のとおり）

（1）目的

生物多様性の確保、人と野生動植物とが共生する豊かな自然環境を次代に継承

（2）県、事業者及び県民等の責務

（3）希少野生動植物種の保護のための基本方針の策定、指定希少野生動植物種の指定

※指定希少野生動植物種：希少野生動植物種のうち特に保護を図る必要があるとして条例に基づき指定するもの

（4）指定希少野生動植物種を保護するための規制

- ・捕獲、採取、殺傷、損傷の禁止
- ・所持、譲渡し、譲受け、引渡し、引取りの禁止
- ・販売目的の陳列又は広告の禁止
- ・生息・生育環境の保護が特に必要な区域の指定及び規制

（5）指定希少野生動植物種を保護するための施策

- ・保護回復事業の計画策定及び実施
- ・生態系に影響を及ぼすおそれのある外来種を放つこと等の禁止

（6）推進体制の整備

- ・総合的な施策の調整、必要な体制の整備

（7）罰則

- ・捕獲や所持の禁止等の規定に違反した場合の罰則の適用（最高：1年以下の懲役又は100万円以下の罰金）

2 施行日

令和3年5月1日

※ただし、第1章の規定は、公布の日（令和2年10月16日）から施行する。

福岡県希少野生動植物種の保護に関する条例の骨子

第1章 総則(第1-10条)

○目的	○県の責務	○事業者の責務	○県民等の責務	○定義
<ul style="list-style-type: none"> 県、市町村、事業者及び県民等が一体となった希少野生動植物種(以下「希少種」という。)の保護により、 生物多様性の確保 人と野生動植物とが共生する豊かな自然環境を次代に継承 	<ul style="list-style-type: none"> 野生動植物種の状況の把握 希少種の保護に関する施策の策定、実施 事業者及び県民等に対する普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> 事業活動に伴う希少種の生息・生育環境への負荷の低減 県、市町村が行う希少種保護の施策への協力 	<ul style="list-style-type: none"> 希少種の保護 県、市町村が行う希少種保護の施策への協力 	<ul style="list-style-type: none"> 事業者、県民等が開発を行う際の希少種への配慮 所有権その他の財産権の尊重 希少種保護基本方針の策定 指定希少野生動植物種(以下「指定種」という。)の指定等 指定種の指定の提案 県民・事業者・民間団体による指定種の指定の提案

※希少野生動植物種：次の①～⑤のいずれかに該当する野生動植物種のこと。①個体数が著しく少ない、②個体数が著しく減少しつつある、③生息・生育地が消滅しつつある、④生息・生育環境が悪化しつつある、⑤①～④以外で種の存続に支障を来す事情がある
 ※指定希少野生動植物種：希少野生動植物種のうち、特に保護を図る必要があるとして条例に基づき指定するもの

第2章及び第3章 指定種を保護するための規制

第2章 個体等の取扱いに関する規制

<第1節 個体等の所有者等の義務等(第11・12条)>

- 指定種の所有者等の義務
- 指定種の所有者等に対する助言・指導

<第2節 個体の捕獲等及び個体等の所持等の禁止(第13-22条)>

- 捕獲等の禁止
生きている指定種の捕獲・採取・殺傷・損傷の禁止
- 捕獲等に係る許可(学術研究、繁殖等のため)
- 国の許可を得て捕獲等をする場合の届出
- 捕獲許可者に対する措置命令(飼養栽培施設の改善等)、許可の取消し
- 所持等の禁止
違法に捕獲等された指定種の所持・譲渡し・譲受け・引渡し・取り取りの禁止
- 捕獲等の許可期間を超えて指定種を所持する場合の届出
- 違法所持への措置命令(県への指定種の譲渡)
- 陳列又は広告の禁止
販売を目的に違法に捕獲等された指定種の陳列又は広告の禁止
- 違法陳列又は広告への措置命令(陳列等の中止等)
- 捕獲許可者に対する報告徴収及び立入検査

※陳列：店頭等に置くこと
 広告：インターネット、雑誌等に掲載すること

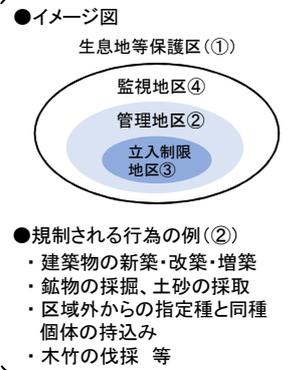
第3章 生息地等の保護に関する規制

<第1節 土地の所有者等の義務等(第23・24条)>

- 土地利用に際しての希少種保護への配慮
- 土地の所有者等に対する助言・指導

<第2節 生息地等保護区(第25-32条)>

- 生息地等保護区(以下「保護区」という。)の指定(①)
指定種の生息環境の保護が必要な区域
- 管理地区の指定(②)
①のうち保護の必要性が高く、区域内の行為について知事の許可が必要な区域
- 立入制限地区の指定(③)
②のうち特に厳重な保護が必要であり、立入りを禁止する区域
※土地所有者等の同意が必要
- 監視地区の指定(④)
①のうち②以外の区域。区域内の行為について知事への届出が必要な区域
- 保護区内での行為の実施方法に係る指示、違反者に対する措置(行為の中止、原状回復命令)
- 保護区内での行為者に対する報告徴収及び立入検査
- 保護区指定に係る立入調査
- 保護区内での行為の不許可等に伴う損失の補償



第4章及び第5章 指定種を保護するための施策

第4章 保護回復事業(第33-38条)

※指定種の個体数維持、繁殖促進、生息地の保全・再生のための事業

- 保護回復事業計画の策定
- 保護回復事業の実施、県以外の者が実施する場合の手続き(確認、認定)
- 指定種に係る規制(捕獲、譲渡し等の禁止)の適用除外
- 保護回復事業の廃止手続
- 事業実施に伴う土地への立入り
・職員の立入り及びその手続(事前通知)
・土地所有者不明の際の立入りの手続(県公報への登載、市町村の掲示板に掲示)
- 事業実施に伴う土地所有者への損失の補償

第5章 外来種に関する施策(第39-41条)

- 外来種を放つこと等の禁止
- 外来種からの指定種の保護
- 外来種に関する調査、研究及び情報提供

第6章及び第7章 推進体制等

第6章 推進体制の整備等(第42-47条)

- 総合的な施策の調整・推進体制の整備
- 知事権限の職員への委任
- 希少野生動植物種保護推進員の設置
- 国及び他の地方公共団体との連携
- 県民及び事業者等の自発的な活動の促進
- 調査、研究及び情報提供の実施

第7章 雑則(第48-50条)

- 国等が行う事業に対する規制(捕獲・譲渡し等の禁止)の適用除外
- 生息地等保護区における農林漁業等への配慮
- 規則への委任

第8章 罰則(第51-55条)

○1年以下懲役又は100万円以下の罰金	○6月以下懲役又は50万円以下の罰金	○50万円以下の罰金	○30万円以下の罰金	○両罰規定
<ul style="list-style-type: none"> 捕獲等の禁止、所持等の禁止に違反した場合 管理地区での無許可行為等 	<ul style="list-style-type: none"> 捕獲許可、管理地区の行為許可の条件に違反した場合 立入制限地区に立ち入った場合等 	<ul style="list-style-type: none"> 陳列等の禁止に違反した場合 監視地区において、未届出の行為をした場合等 	<ul style="list-style-type: none"> 捕獲許可証等を携帯せずに捕獲等をした場合 捕獲許可者に対する報告徴収・立入検査等を拒否した場合等 	<ul style="list-style-type: none"> 法人の業務による違反に対し、法人及び行為者の両者を処罰

附則

- 施行期日：第1章は公布の日から施行、第2章から第8章までは規則で定める日から施行(公布から9月を超えない範囲)
- 経過措置：指定日前に指定種の個体等を捕獲・採取し、所持している者の届出義務